NPI

Nakasone Peace Institute

【報告書】

2022 年度
海洋安全保障研究委員会研究報告
インド・太平洋地域の安定化と危機への日本の対応

2023 年 3 月

海洋安全保障研究委員会

中曽根平和研究所
Nakasone Peace Institute

インド・太平洋地域の安定化と危機への日本の対応

－目　次－

© Nakasone Peace Institute

© Nakasone Peace Institute

© Nakasone Peace Institute

はじめに

(1) 2020 年、2021 年総括

本研究会は 2020 から始まり 2022 年で最終年度を迎える。2020 年度は、バイブリッド戦の典型と言われた「ロシアのクリミア侵略（2014 年）」を参考にしつつ尖閣問題における日米協力を主眼に、グレーゾーン事態（以下 GZ 事態と呼称）における「ハイブリッドな戦い」について分析、提言した[1]。

2021 年度は中国の海警法の制定を踏まえ、特に国家主体を体現する軍艦・公船による領域侵害に対する「領域警備問題」について、法的側面から分析した。その際、領海内で無害でない軍艦・公船に対し法的に断固として適切に対応できるように備えることが領域警備の「核心」であることを指摘した。

一方、サイバー攻撃、世論操作等のあらゆる手段を含むハイブリッド戦は、現場と中央の指揮統制を混乱させ、あるいは現場における多様な妨害により、我が方の対処行動を直接的に阻止、無力化させる。

また、認知領域での効果を狙った各種手段（影響工作、世論操作等）により政府の意思決定を混乱、遅延させることが考えられる。これは領域警備の作戦に影響を与えるだけでなく、国家安全保障の屋台骨を揺るがしかねず、それを解決するためには、政府関係機関が一体となり「ハイブリッド脅威を評価し、対策を講ずる」ための体制の必要性を提言した[2]。

(2) 2022 年度研究

これまでハイブリッド戦に関する研究を積み重ねてきた本研究会としては、2021 年以降ロシアがウクライナに対して行ってきた GZ 事態におけるハイブリッド戦からその後現在進行している本格的軍事侵攻に至る過程の中に、数多くの教訓、課題が隠されているという認識を有している。

それらを踏まえつつ、「インド・太平洋地域の安定化と危機への日本の対応」について分析・検討、提言を試みる。

---

[1] 2020 年度 海洋安全保障研究委員会 研究成果報告『「ハイブリッドな戦い」“尖閣問題における日米協力を主眼に”』（中曽根平和研究所 HP、2021 年）
https://www.npi.or.jp/research/data/npi_policy_20210415.pdf

[2] 2021 年度 海洋安全保障研究委員会研究報告『“領域警備を巡る諸問題”』（中曽根平和研究所 HP、2022 年）https://www.npi.or.jp/research/data/npi_policy_maritime-security_20220331.pdf

© Nakasone Peace Institute

第１章　ロシアのウクライナ侵略の経過と教訓、課題

ロシアによるウクライナ侵略が泥沼のような 20 世紀型戦争に陥っている現状を見て、結局「外交」や「情報戦」で戦争を抑止することはできず、「力には力」で対抗するしかないとの結論を導く論評も見られる[3]。しかし、2021 年夏ころから現在に至る経過を丹念に追ってみると、「力には力」という状況に陥る前の GZ におけるハイブリッド戦の段階から軍事的威嚇そして本格的軍事作戦へと多くの教訓が潜んでいる。

(1) ロシアのウクライナ侵略の経過

① 2021 年～2022 年 2 月末：ハイブリッド戦の段階

プーチン大統領は、現状のような泥沼の戦争を起こそうとして侵略を始めたわけではないと思われる。軍事侵攻（ロシアは特別軍事作戦と呼称）直前の 2 月 15 日に英王立防衛安全保障研究所（RUSI）が発表した特別報告によれば、2021 年 7 月にロシアの連邦保安庁（FSB）にウクライナを担任する 200 人規模の部署が突如創設され、ウクライナでの親ロ派擁立のための政治工作が開始されたとされている[4]。その後、コンピューターへのハッキングによって反ロ派の住所を特定し拘束の準備をし、またエネルギー価格のつり上げによって国民の間に不安を醸成する工作も行われていた。

軍事侵攻に至るまでには、数次にわたるサイバー攻撃も行われ、ウクライナ政府・軍・金融機関等に障害が発生するとともに、侵攻当日には通信や GPS に対しても大規模な妨害が実施された[5]。

② 3 月初め～3 月下旬：ハイブリッド戦が失敗した結果の軍事作戦

このような中、キーウ近郊のアントノフ空港に降着した空挺部隊が、ゼレンスキー政権要人を含むキーウ市内の反ロ派を拘束すると同時に、親ロ派による政権樹立を画策していたと見られる[6]。これが成功していれば、プーチン大統領が狙っていたとされる「3 日間での勝利」となったであろう。

それでは、最大 19 万人と言われるロシア軍侵攻兵力は、どのような役割を果た

---

[3] 例えば、岩田清文「ウクライナ戦争に日本は覚醒せよ」（国家基本問題研究所 HP、2022 年）https://jinf.jp/feedback/archives/37984 （2022 年 6 月 7 日）など

[4] Jack Watling, Nick Reynolds “The Plot to Destroy Ukraine” Royal United Services Institute for Defence and Security Studies Special Report, 15 February 2022, p.9.

[5] 松原実穂子「『第五の主戦場』サイバー攻撃応酬の脅威」『外交』Vol.72（2022 年 3/4 月号）32～33 頁

[6] 「ロシア軍部隊が侵攻当日にキーウに降下、ゼレンスキー氏ら銃を手に暗殺危機しのぐ…米誌」『読売新聞オンライン』https://www.yomiuri.co.jp/world/20220430-OYT1T50205/ （2022 年 5 月 1 日）

© Nakasone Peace Institute

したのであろうか。2 月 24 日の侵攻開始時、全正面に分散した兵力が、一斉に国境を越えて道路上を主要都市に向けて突進する姿は、およそ合理的な軍事作戦とは思えないものであった。その結果、ベラルーシ国境からキーウに向かった 3 万人とも言われる大部隊は、60 ㎞以上にもわたって道路上に密集して停止したまま 10 日間以上も動けないという醜態を曝すことになった[7]。軍の各部隊が予めまともな作戦計画を立てていればこのようなことは起こり得ない。このことはプーチン大統領が軍による国境越えの突進を FSB 等の情報機関が主導するハイブリッド戦の一部をなす軍事的恫喝手段として考えていたからだと考えられる。それであれば 3 日程度の短期で作戦が終了すると考えていたとしても納得できる。緒戦において第一線のロシア兵の多くが「戦争に行くとは思っていなかった」と証言しているのも、これを裏付けるものであろう[8]。ハイブリッド戦の恫喝手段として実際に国境を越えて投入された軍の部隊は、ハイブリッド戦に失敗した後、退却命令がない以上そのまま戦い続けるしかない。2 月末の侵攻から 3 月いっぱいのロシア軍の混乱した戦いぶりは、それを表していたのだと考える。

当初のハイブリッド戦は FSB 等の情報機関が主導し、軍はこれを支援する立場だったと考えられる。これが失敗したことで、軍の中に全般を指揮する司令官がおかれ軍主導で軍事侵攻作戦を行うことになったのであろう。3 月中旬以降に FSB の当該部門の局長が拘束され、150 人の職員が追放されたという報道も、これを裏付けるものだと考えられる[9]。

③ 4 月初め～9 月下旬：本格的軍事作戦

3 月末にはキーウ正面から撤退が命じられ、4 月 9 日にドボルニコフ南部軍管区司令官がウクライナ作戦全般を指揮する司令官に任命され、本来軍が行う形での軍事作戦が開始された[10]。すなわち、部隊が相互に連携して面的にウクライナ南東部の占領地域を広げていくという作戦に変わった。

④ 10 月初め～　　：心理的効果を重視した軍事作戦

8 月下旬に南部、9 月上旬に西部で始まったウクライナ軍による反転攻勢により、軍事的には守勢に立ったロシアは、下記の各手段によりウクライナ国内及び

---

[7] 「なぜロシア軍の全長 64 ㎞の車列は動きを止めたのか、ウクライナ首都近郊」『BBC News Japan』https://www.bbc.com/japanese/60613307 （2022 年 3 月 4 日）

[8] 「ロシア兵『ママ苦しいよ』動画には『演習と言われ…』情報戦が激化」『朝日新聞デジタル』https://www.asahi.com/articles/ASQ343K0PQ32OIPE015.html （2022 年 3 月 4 日）

[9] 藤谷昌敏「ロシア・スパイ帝国の終焉か―連邦保安庁 FSB の凋落」（日本戦略フォーラム HP、2022 年）https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/69830 （2022 年 4 月 22 日）

[10] 「ロシアが司令官任命 態勢立て直しか」『朝日新聞デジタル』https://www.asahi.com/articles/DA3S15262877.html （2022 年 4 月 11 日）

© Nakasone Peace Institute

それを支援する諸国に対して心理的な揺さぶりをかけ、ウクライナによる徹底抗戦を阻止し、当面ロシアの現占領地の確保を目指しているように思われる。

心理的揺さぶりの例として

- ミサイル及び無人機による民間目標攻撃（電力インフラの破壊を含む）
- 「偽旗作戦」だと反論されることを承知の上で、ダム破壊や「汚い爆弾」使用等をウクライナが画策しているとの偽情報を流してロシア軍による同様の攻撃を示唆
- 核攻撃を辞さないという言辞及び核演習実施による核使用の恫喝
- 南東部 4 州をロシアに併合した上で、住民の強制移住やロシアへの馴化により不可逆的なロシア化の既成事実を積み重ねることで、ウクライナ国民に占領地奪回への諦めを醸成

⑤ 今後どの様な形で戦争が終結するかその着地点は見えていない。

(2) ウクライナ侵攻における教訓と課題

① 「ハイブリッド戦」の教訓と課題

ロシアによるハイブリッド戦は、なぜ失敗したのか。その答えは米英両国等に支援されたウクライナが、ロシアのハイブリッド戦に対し先手を打ち効果的に対処できたことにある。ロシア側の各種の動きを察知した米バイデン政権は、2021 年 11 月、ホワイトハウスに国防省、国務省、エネルギー省、財務省などの担当者からなるタイガー・チームを発足させた[11]。このチームはロシアによるウクライナへの様々な攻撃を想定して、**欧州各国などと連携した外交、経済、軍事など幅広い対策**を検討するのが任務であった。この頃から米国は、ロシアの様々な「偽旗作戦」に対して、本来なら機密の情報を次々と開示してロシアの先手を打つという**情報開示作戦**を開始した。

また、同じ頃、米サイバー軍の部隊とともに米国の民間企業技術者がウクライナに送り込まれ、予想されるロシアのサイバー攻撃に対する対策を講じている[12]。12 月には米英両国の情報機関と軍特殊部隊の混成チームがウクライナに派遣され、ウクライナ政府要人の身辺警護、ウクライナ国内の心理戦、国外からの武器搬入の準備を開始したとも報じられている[13]。

---

11 「米大統領直轄チーム、対ロ機密を異例開示、侵攻抑止狙う」『日本経済新聞電子版』 https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN100ZS0Q2A210C2000000/ （2022 年 2 月 16 日）

12 山田敏弘「ウクライナ侵攻の裏にある『見えない戦争』サイバー工作」『JIJI.COM』 https://www.jiji.com/jc/v8?id=202204ukrrusyt （2022 年 4 月 21 日）

13 「英米が大統領脱出準備 亡命政権樹立を支援－ウクライナ」『JIJI.COM』

© Nakasone Peace Institute

もともと米英両国をはじめとする欧米各国は、2014 年のクリミア併合以来、ウクライナに各種の軍事支援を行うとともに、サイバー防衛能力を向上させるための大規模な支援を行う等、**ハイブリッド戦に対するウクライナの強靭性を高めるための支援を積極的に行ってきたが**、2021 年夏以降のロシア側の動きを見て、そのペースを一段と速めていた。それが功を奏す形で、ウクライナはロシアとのハイブリッド戦に効果的に対処することができたと考える。

教訓 1：ハイブリッド戦の各種手段を無効化することの重要性

今回の侵略において、プーチン大統領率いるロシアが、思惑通りのハイブリッド戦を成功させていた場合、軍事侵攻 3 日後にはウクライナに親ロ政権が樹立され、ゼレンスキー大統領は生き延びたとしても、亡命政権として国外から政治的にロシアに対抗するしかなかったであろう。

したがって、ウクライナが米英両国等の支援を得てこれを許さず、ハイブリッド戦に効果的に対応できた意義は非常に大きい。**今後ハイブリッド戦を仕掛けようとしている国は、ロシアの失敗とウクライナの成功の原因について徹底的な研究を行い、より巧妙な手段を用いてくると考えられ、**これを防ぐ側もハイブリッド戦の各種手段を無効化するための対策を先んじて講じていく必要がある。

具体的には以下の様な点が指摘できる。

【各種ハイブリッド脅威に対する総合的な対策の実施】

ウクライナ政府は、2014 年のクリミア併合以来、ロシアが様々なハイブリッド脅威を行使してくることを予期し、一般的な軍事力の強化に加えて、**重要インフラ等のサイバー・セキュリティーの抜本的強化**、偽情報対策等のための**インターネット・リテラシー教育の普及**、親ロ浸透工作への対策、国民の防衛意識の啓発等、各種ハイブリッド脅威に総合的に対処できる体制を、欧米各国の支援の下、着々と進めてきた。

日本においても、各分野で個々別々の対策を進めるのみならず、ハイブリッド脅威が総合的に行使されることを念頭において、一貫した方針の下にそれを無効化できるよう政府としての司令塔を確立し、各省庁が連携して対応する体制を構築していく必要がある。

コラム：サイバー影響工作における各部門連携の重要性の例

ロシアが実施した、サイバー影響工作として、2 月 14 日にウクライナの 2 大銀行の WEB サイトに DDoS 攻撃が実施された。単に WEB サイトが使用できないことを、あ

https://www.jiji.com/jc/article?k=2022030701033&g=int （2022 年 3 月 8 日）

© Nakasone Peace Institute

たかもバンキングシステムが破壊されたように見せかけ、同時に ATM が使用できなくなったという偽情報を流し、混乱を増幅させる手段を用いたことが判明している。この様にサイバー攻撃と偽情報をリンクさせた「影響工作」がなされた場合、サイバー部門と情報部門の連携が求められる例である。

【侵攻前の政府系機関のデータの国外退避】

ロシア軍が侵攻する数日前の 2 月 17 日、ウクライナの国会は、政府系機関のデータを専用のサーバーからパブリッククラウドに移行することを許可する「データ保護法」を改正し、政府の重要なデータを欧州各国に退避させることができた。その結果、じ後のロシア侵攻によるミサイル等のデータセンターへの攻撃から重要データを保護できたという指摘がある。

【国際社会とのつながりとそれを保障する通信インフラの確保】

ロシア軍によるキーウ州の熾烈な攻撃の中にあって、ゼレンスキー大統領のコメントがなぜ、常時国際社会に発信が可能であったのか。

ロシアは 2022 年 1 月頃から侵攻の 2 月 24 日までの間に第 3 波にわたってサイバー攻撃を実施していたようであるが、2014 年のクリミア侵攻時とは異なり、ほとんど失敗したようである。その理由は、

- 欧米がサイバー防御を相当支援していたものと思われること。
- ウクライナの場合、陸上回線経由で世界とつながっていることから比較的その抗たん性は確保されたと思われること。
- 早期に米国民間会社の低軌道衛星ネットワーク（米国・スペース X 社の衛星回線「スターリンク」）を使用することが可能となったこと。

などが挙げられるが、島国日本あるいは台湾は世界とのつながりを海底ケーブルに依存しており、その分散化には限界がある。衛星回線の確保を念頭に置くとともに、台湾有事において世界とつながるインターネット回線を日本がどの様に確保するかも検討する必要がある。

【電力インフラの確保】

ウクライナと欧州送電系統運用者ネットワーク（ENTSO-E）への接続については、2014～2015 年にドンバスで勃発した紛争を受けて 2017 年から計画されており、当初の予定では 2023 年中に実行する計画だった。しかし、ロシアとの軍事的緊張の高まりを受けて、ウクライナは 2022 年 2 月 24 日、ロシアの侵攻が始まる直前にロシアとベラルーシの統合電力システムから離脱。ウクライナ国営電力会社は 2 月 27 日に ENTSO-E への緊急接続を要請し、3 月 16 日に接続を開始した。このように、電力システムについては、ロシアへの依存から脱却しており、サイ

© Nakasone Peace Institute

バー攻撃の面からの抗たん性は確保したようであるが、ミサイル等による物理的攻撃からの抗たん性については課題がある。

日本の場合、主要発電所のシステムはクローズ系となっていることからサイバー攻撃にはそれなりの抗たん性があると思われるが、電力自由化による太陽光発電等はオープン系で制御されていることから脆弱ポイントになる可能性がある。一方で物理的攻撃あるいは災害時等における電力の確保には課題が残る。

通信・電力インフラの確保は GZ 事態から本格的侵略事態に至る事態のみならず、大規模災害時においても重要な教訓である。

【欧米による積極的情報発信と情報支援】

今回のロシアの侵略に際して、独裁者プーチンの行動を抑止はできなかったものの、これだけの速やかな国際社会の結束をリードしたという事実は、従来極力情報は外に出さないという方針であった**米国が積極的に情報を発信し、ロシアの侵攻以前から関係各国への情報の発信等、周到な準備が進められていたのではないのか**。またウクライナに対しても相当の情報支援がなされていたように思われる。

いずれにせよ、一層日米同盟の深化が求められるなかで、5 条事態での日米共同だけでなく**武力紛争以前の段階からの日米情報共有あるいはどの分野で米国（同志国）に支援を求めるのかの重要性が浮き彫りになった。**

コラム：本提言におけるハイブリッド戦の定義

令和 4 年版防衛白書において「いわゆる『ハイブリッド戦』は、軍事と非軍事の境界を意図的に曖昧にした手法」であると記述されているように[14]、一般的にハイブリッド戦という用語は、軍事以外も含む戦いの手法として、非常に幅広い意味で用いられている。他方、学術的な用語としてハイブリッド戦を用いる場合には、本格的軍事侵攻に至らない、いわゆる GZ 事態において用いられる戦いの手法のみを指す場合も多い[15]。

本提言においては、純粋な平時でも有事でもない GZ 事態において、それが本格的軍事侵攻に至らないよう意図的に、軍事・非軍事の多様な手法を組み合わせて行われる戦いをハイブリッド戦と定義する。

他方、物理的な軍事的破壊を主とする本格的軍事作戦で、サイバー攻撃等軍事・非軍事の多様な手法が併用される場合は、**領域横断作戦**という用語を用いて、**両者を明**

[14] 防衛省『令和 4 年版防衛白書』1 頁

[15] この点に関して詳しく論じた文献としては、志田淳二郎『ハイブリッド戦争の時代－狙われる民主主義』（並木書房、2021 年）13～62 頁

© Nakasone Peace Institute

確に区別する。

この両者を明確に区別することは、今次のロシアによるウクライナ侵略の性格を理解し、そこから的確な教訓を得る上でのカギとなる。

それでは、ハイブリッド戦で用いられる多様な手法には、いったいどのような手段が含まれるのか。

社会・経済的手段

「情報戦」として言及されることが多い世論誘導、影響工作、メディア工作など心理的手段の他、貿易・投資・エネルギー供給などの経済的手段が含まれる。

技術的手段

軍事・非軍事の両面で、サイバー・電磁波・無人機・宇宙などの分野の最先端技術が含まれる。

武装手段

民間軍事会社、義勇兵、偽装漁民などが偽装した武装勢力として国家組織としての身分や企図を隠して用いられる他、正規軍の活動やミサイル発射が演習などの名目で心理的恫喝のために用いられる。

ハイブリッド戦の大きな特徴は、本格的軍事侵攻のように、物理的に敵軍隊の大規模破壊や敵地の大規模占領に及ぶことなく、上に挙げたような軍事・非軍事の各種手段を総合的に運用することで、対象国の国民世論や国際世論に影響を与え、**最終的に対象国指導者等の意思に影響を及ぼすことにある。すなわち多様な手段を駆使した「認知領域」の戦いであるという点が、決定的な特徴である。**

コラム：　ロシア及び中国におけるハイブリッド戦の考え方

ハイブリッド戦という概念が世界に広まる大きなきっかけとなったのが、2014 年にウクライナで起きたロシアによるクリミア併合とドンバス内戦である。この際ロシアは、正規軍の身分を隠した偽装武装勢力と親ロ工作員を隠密裏に用いるとともに、サイバー・電磁波等の手段を駆使して、本格的軍事侵攻に訴えることなく、クリミアを併合し、ドンバス地方に親ロ「人民共和国」を打ち立てるという目的を達成した。その背景には、前年にゲラシモフ参謀長が提唱し、研究者からゲラシモフ・ドクトリンと呼ばれることになったハイブリッド戦の考え方があったと言われている[16]。

これに先立つこと 15 年、1999 年に中国において**二人の空軍大佐が『超限戦』**と題する本を出版し、現代においては**「戦争に運用できる手段をすべて兵器とみなす」**と

[16] 廣瀬陽子『ハイブリッド戦争－ロシアの新しい国家戦略』（講談社現代新書、2021 年）35～37 頁

© Nakasone Peace Institute

主張した[17]。その手段の中には、金融・貿易など経済的なものから、メディア・イデオロギーなど心理的なものまで、およそ考え得るあらゆる分野が含まれている。中国政府は、その 4 年後の **2003 年に公式に「三戦（輿論戦、心理戦、法律戦）」**という考え方を採用するとともに[18]、2016 年には宇宙戦・サイバー戦・情報戦などを専門とする**戦略支援部隊を創設し[19]、ハイブリッド戦及び領域横断作戦の能力向上に邁進している。**

② 「ハイブリッド戦」から「本格的軍事作戦」移行期における教訓と課題

ロシアは、ハイブリッド戦に失敗したにもかかわらず侵略を停止して態勢を立て直すことができなかった。軍事的な威嚇手段として大規模な兵力を国境沿いに展開させたが、なぜその兵力を実際に国境を越えて侵攻させたのか。また欧米はそれを抑止することが、なぜできなかったのか。

教訓 2：「武力による威嚇」破綻の帰結とそれを防ぐことの意義

最大限の威嚇効果を狙ってのことだろうが、その結果引き起こされた混乱下での戦闘は、プーチン大統領にとっても誤算であったと考えられる。「武力による威嚇」は、相手が威嚇にひるまなかった場合、そのまま引き下がってしまえば将来同様のことがあった際に威嚇の信ぴょう性を失うことになり、無理をしてでも武力行使に踏み切る方向に圧力が働くと思われる。

「武力による威嚇」なのか「単なる軍事演習」なのかの判別はつきにくいが、**初期の段階で「武力による威嚇」は許さないという強いシグナルを国際社会が一丸となって送る必要がある。**そのためには軍事的動きと連動したサイバー攻撃等、他のハイブリッド手段の動向を総合的に評価し「武力による威嚇」の意図を早期に察知すると同時にその脅威を国際社会と共有する必要がある。

③ 本格的軍事作戦における教訓と課題

ハイブリッド戦による侵略を企図する国は、「武力による威嚇」が効を奏しなければ、それ以外の手段を重視するか、逆に「威嚇」が功を奏さない場合には、実際の侵攻に踏み切り、効果的な本格的軍事作戦を勝ち切るため、十分な軍事的

---

[17] 喬良、王湘穂『超限戦－21 世紀の「新しい戦争」』劉琦訳（角川新書、2020 年）
[18] 防衛省『令和元年版防衛白書』59 頁
[19] 渡部悦和『中国人民解放軍の全貌－習近平 野望実現の切り札』（扶桑社新書、2018 年）191～213 頁

© Nakasone Peace Institute

準備を行うであろう。

教訓 3：21 世紀において無視できない領域横断での軍事作戦にどう備えるか

【敵を知り己を知る】

今回のロシアは、本格的軍事作戦への準備が不十分であったと考えられるが、今後、このロシアの教訓に学んだ国が、領域横断作戦という観点も取り込んで、本格的軍事作戦を勝ち切ることを考えてくる可能性がある。

我が国としては、冷徹な情報に基づき、相手の軍事力や軍事戦略を含めた総合的な国力をしっかりと分析、把握することは極めて重要である。困難な道ではあるが、国家の総合力を発揮し準備するということが重要である。

また領域横断化、ネットワーク化が進み、対応しなければならない対象も、また我の使用し得る手段も大幅に拡大し複雑になってきており、我が国の総合的な対応能力の分析、把握も益々重要になっている。

孫子が言うように「敵を知り己を知れば、百戦あやうからず」国防の第一歩であることを改めて銘記すべきである。

【領域横断し様々な手段を組み合わせた戦力設計の重要性】

ウクライナの戦闘において、能力の高い高価な武器システムとドローンのように比較的安価な武器が混在して使われ、戦闘場面においてのウクライナ軍の強靭性を発揮したと思われる。これまでは、陸、海、空それぞれに能力の高い高価なウェポンシステムを主体に戦力設計が行われてきたが、ネットワーク化、領域横断化の進展を考えると、陸海空宇宙サイバー等、領域横断での様々な手段を組み合わせた戦力設計を行うことが重要である。

例えば、今回の侵略において、ロシア、ウクライナの双方が空中無人機を広範に使用し、情報収集や遠距離攻撃に有効に活用している。特に情報収集においては、多数の無人機が収集した情報をリアルタイムでクラウド上に集約し、その目標情報に基づいて各種火器が効率的に攻撃を行うという新しい展開が見られる。今後、地上、水上、水中においても無人機や宇宙のセンサーや宇宙を含めた通信手段が発達するにつれ、陸海空の 3 次元空間でリアルタイムの情報共有を行った上で、無人機も含めた最速最適な手段で攻撃するという作戦が常態化するであろう。そして、このような作戦は、第一線部隊間のみならず、後方の兵站拠点攻撃や補給路遮断のためにも実施されることが予想され、その能力の優劣が戦況を大きく左右することになると考えられる。

我が国としても、無人機の重要性やその潜在能力の高さを認識し、活用方法を

© Nakasone Peace Institute

めぐって研究開発を進めているところであるが、その際、目標の発見、識別、情報共有、攻撃、成果評価といった作戦サイクルの各段階において、陸海空のシステムにとらわれることなく領域横断での様々な手段の中から、作戦効果を主眼に評価をし、最適な手段を取りうるような戦力設計を行うことが必要である。この際、必要なウェポンシステムに関しては、進んだ民間技術も積極的に取り込み、当初から作戦構想と連携させ、開発運用を進めることが重要である。

また、作戦サイクルの各段階で領域横断の多くの手段がとりうるようになるため、状況に応じて最適な手段の組み合わせを迅速に決定するためには AI を活用することも必要になるであろう。

【指揮統制の重要性】

今回のウクライナ侵略においては、ロシア軍を統一した指揮官が 4 月上旬まで置かれておらず、作戦全般を通じ陸空軍間の連携も不十分であるなど、ロシア軍の指揮統制の乱れが随所に見られ、また命令の実施における中間司令部の機能不全も指摘されている。大規模な作戦を行う上で、適時適切な指揮統制は死活的に重要であることから、これを他山の石として日米共同における指揮調整について日米での周到なすりあわせと同時にそれを支える組織の構築が重要である。

加えて、指揮統制を実行するためには、そのための残存性の高い強靭な指揮統制システムが必要であり、領域横断の本格軍事作戦に対応し得るシステムの整備を急ぐ必要がある。

また、GZ 事態におけるハイブリッドの戦への対応から本格的軍事作戦への態勢へスムーズな移行が求められる。特にサイバー戦への対応は、GZ 事態から本格的軍事作戦の事態へと継続することが求められ、事態に応じ誰がどの様に統制をするか国家の体制として検討しておく必要がある。加えて、ハイブリッド戦への対応能力と本格的な戦闘能力を国家の防衛力としてどの様にバランスをとるべきか、更には、日米間においてもその役割分担について真剣な議論が求められる。

【兵站の重要性】

今回のロシア軍のキーウ侵攻における戦闘の失敗に兵站の脆弱性が指摘されている。往々にして平素は見過ごされがちだが、後方支援、兵站は実際に戦闘を遂行する上では極めて重要な要素である。弾薬をはじめ、戦闘継続のために必要な資材、物資に関しても領域横断での戦闘の様相を想定して、備蓄や必要に応じて調達できる手段、そしてそれを所望の場所に輸送できる手段を準備しておくことが重要である。

侵攻への対処様相に基づき、ミサイル、弾薬の整備、備蓄目標を定め資源投資

© Nakasone Peace Institute

を行うとともに、必要な量を備蓄するための弾薬庫も確保する必要がある。現状では、国内の民間に隣接する基地内には大きな弾薬庫を建設しにくいといった点も克服することが必要である。また、新たな弾薬庫の整備とともに、日米共同使用基地の活用についても考慮する必要がある。

加えて、その輸送のための能力を如何に確保するかも課題である。現在 PFI 事業として民間船 2 隻が必要時に自衛隊の兵力輸送支援に当たっているが、今後、自衛隊の限られた資源を輸送力に割りあてることは非効率であり、このような民間の能力を一層活用する必要がある。情勢に応じて、必要な物資を民間輸送船に備蓄し、それを事態の推移に応じて迅速に所望の場所に輸送するといったことも検討する必要がある。また、こういった民間輸送船の能力は住民退避のための輸送力としても貢献できるものと考える。

【重要インフラ等へのミサイル攻撃】

今回のキーウへのロシアの軍事作戦について、初期の航空施設への攻撃が徹底さに欠けたことが、ロシアの緒戦の失敗につながったとの見方がある。本教訓から日本への侵攻を試みようとする国は、初期の段階で弾道ミサイルによる徹底した航空基地攻撃を企図し、当然その中には嘉手納、三沢、岩国、横田、厚木といった在日米軍航空基地への攻撃も含まれるであろう。

米国の軍事介入を誘発するような在日米軍基地への攻撃を簡単に実施することは政治的判断としては考えにくいものの、軍事的合理性の視点からはやはり航空優勢の獲得は重視されると考える。

今後の日本の「反撃能力保有」の具体論を踏まえ、このような場合に日米でどの様にミサイル攻撃に対処し、日本周辺における航空優勢を維持するのか協議しておく必要がある。

【民間人の軍事活動への関与】

Google の渋滞情報から、ロシア侵攻部隊の状況がある程度把握できたようであるが、その後ウクライナ側の動きも知られてしまうことから、ウクライナ政府の依頼により Google はウクライナ国内の渋滞情報の開示を停止したという。

また、市民が撮った写真や市民が保有するドローンの情報が戦況の分析に有効性を発揮したようである。このように、民間の持っている各種データを軍事作戦にも活用できる民間 ISR[20]についても、その有効性が指摘されている。日本でも東日本大震災後に被害状況把握のアプリが開発された。またコロナ禍においても濃厚接触者を把握するアプリが開発されたが、一過性で、かつ全体の整合性に欠け

[20] ISR：Intelligence, Surveillance and Reconnaissance （情報収集・警戒監視・偵察）

© Nakasone Peace Institute

ているように思われる。新設デジタル庁に災害、有事に一元的に活用できるアプリ開発を期待したい。

一方で、こうした民間人の軍事作戦への関与は、国際法上「文民の敵対行為への直接参加」として、本来国際法によって保障されるべき文民としての保護の喪失につながる。今後、民間人や民間企業のこのような活動が、戦闘行動に大きな影響を与えることが予想され、文民保護に関する現行の国際法との整合が難しくなることが予想される。我が国としての「民間人の軍事活動への関与」について検討も必要になる。

④ より包括的教訓と課題

教訓 4：国連の機能不全と地域の協力体制強化の重要性

国連安保理の常任理事国であるロシアが引き起こした今回の侵略において、国連の機能不全が改めて露呈し、再び国連改革、更には新しい国際的な仕組みの創造が求められている。

また、ロシアの即時撤退等を求めた一連の国連総会決議では、アジア、アフリカ、中南米等のグローバル・サウスと呼ばれる地域の国々を中心に、40ヵ国以上が棄権または欠席しており、世界が一致してロシアの侵略行為を否定するという構図は成立していない。

このような国連の一部機能不全に対し、それを補完する地域的な安全保障の枠組みをインド・太平洋地域に構築すべきである。この地域にはNATOのような集団的防衛の枠組みもなく、一足飛びにこのような枠組みを追求するのは現実的ではないが、米国を中心とする同盟関係のネットワーク化を強固に推進するとともに、QUAD、AUKUS等の枠組みをこれに組み合わせて相乗効果を発揮できるようにすることが重要である。

教訓 5：核による「安定・不安定のパラドックス」

今回のロシアによる侵略に対して、NATOが加盟国ではないウクライナに対し、相当規模の武器供与を含む軍事的支援を行いつつも、直接戦闘に関与しているとロシア側に言わせないよう細心の注意を払っているのは、これが米ロという核大国間の戦争になれば、核戦争へのエスカレートを制御できなくなる恐れがあるからだとされている。

すなわち、相互確証破壊による米ロ間の相互核抑止が成立しているという戦略的安定性が存在するが故に、通常戦力によるウクライナ侵略という局地的な不安

© Nakasone Peace Institute

定状態にNATOが直接的な介入ができないという「安定・不安定のパラドックス」が成立している[21]。それとほぼ同様のことが、他の地域で生起する軍事紛争にも当てはまると考えられる。

教訓6：経済制裁への課題

国際社会の一致した経済制裁は国際社会の強力な意思を示す上で極めて重要である。しかし、戦争が長期化した場合、今回の様にロシアへのエネルギー依存度が異なる国家が長期にわたって足並みを揃えていられるかは未知数であり、経済制裁に限界があることも事実である。

また、仮に中国が台湾に軍事侵攻した場合に、世界の多くの国々と経済的に強く結びついている中国に対し、有効な経済制裁をかけられるか否か不透明であり、更に困難な対応を迫られる。

本研究会において、経済制裁の問題の細部には立ち入らないが、今後の安全保障の問題は、外交・防衛でだけで片づかなくなってきており、特に経済の問題はエネルギー、金融、ハイテク部品等今後益々安全保障に深く係わってくることを国民に理解を促進する必要性がある。

教訓7：避難民保護をしつつ国際社会へ自国を守る強い意志の発信

ウクライナ国民の強靱性はどこから来るのであろうか、ウクライナ国歌の最後に「我らがコサックの民族の血を示す時」とある。ロシアの侵攻以降、ウクライナの多くの市民が国外に退避しているが、同時に若者男子の国外退避は禁止されているという。

国土の狭い島国日本が不幸にも戦禍に巻き込まれた場合、避難民と戦闘員が混在するなかで避難民保護は極めて困難が予想される。

同時に国内での戦いに耐え、国際社会にその正当性を発信し続ける政府と国民が一体となった強靱性はウクライナに学ぶところである。

自分の国は自分で守るという意思と実践を国際社会に示してこそ、国際社会は支援の手を差し伸べることを十分に認識する必要がある。

[21] 増田雅之編著『ウクライナ戦争の衝撃』（インターブックス、2022年）138頁

© Nakasone Peace Institute

第２章　変化する安全保障環境と日本周辺における備えるべき危機

ロシアのウクライナ侵攻は戦略的に失敗したと思わざるを得ない。今後ロシアの影響力が低下することにより、中国が大陸国家群と海洋国家群にどのように関与していくかを俯瞰した上で、日本周辺国家における備えるべき危機について分析する。

(1) ロシアの動向

① ロシアの弱体化によるロシア周辺国への影響

ロシアは今回のウクライナ侵略に全地上戦闘人員の 65%を投入したと言われており、投入された部隊の 25%以上が大規模な損耗を被って戦闘に耐えられない状態に陥ったとされている[22]。2022 年 9 月 21 日に部分的な動員令が発動されたが、果たして戦闘の帰趨を決するには疑問があるとの論評もある。今後長きにわたって、ロシアが他地域に地上戦力を投入する余力はないと考えられる。

現在、経済制裁は我慢比べの様相を呈しているものの、長期的にはロシアの経済の弱体化は避けらないと思われ、上海協力機構等、ロシア周辺の陸続きの諸国への影響力は低下すると考えるのが妥当であろう。

その結果、中国の影響力は相対的に増加するであろうが、はたして中国がロシアにとって替わるのかは不透明である。今後、コーカサス地域や中央アジアが不安定化する可能性もあり、注視していく必要がある。

② 弱体化しても核大国であり続けるロシア

陸軍力及び経済力の面で弱体化が避けられないロシアであるが、海軍戦力の損耗は軽微であり、核戦力は無傷で残っている。今後ロシアが国際的な影響力を行使しようとする上で、これらの力を最大限有効に活用しようとする可能性は高い。

米ロの相互核抑止を最終的に担保しているのは、戦略原子力潜水艦（SSBN）搭載の戦略核ミサイル（SLBM）であり、ロシアはこれらをバレンツ海及びオホーツク海周辺に配備している[23]。今後米ロ間で核戦力のバランスが問題となるような状況が生起した場合には、オホーツク海を巡っても緊張が高まる可能性があり、日本の防衛上もこの要素を見逃してはならないであろう。

---

[22] 「ロシア軍の 25%、現時点で『戦闘に耐えられない状態』…露側の誤算続くと英分析」『読売新聞オンライン』https://www.yomiuri.co.jp/world/20220426-OYT1T50088/ （2022 年 4 月 26 日）

[23] 防衛省『令和４年版防衛白書』106 頁

© Nakasone Peace Institute

また今後の中国の動きによっては、日米等がその対応に追われている状況を奇貨として、ロシアがこの地域における影響力を強化するため何らかの行動に出る可能性も否定できず、注意が必要である。

(2) 中国の動向

① 大陸へ向かうか、海洋に向かうか、それとも二兎を追うのか

中国はロシアのウクライナ侵略を利用し、自国に有利な戦略環境構築に動くのは当然である。いずれ停戦が成立すれば、ウクライナの復興に投資することにより、陰りが見える中国経済、一帯一路構想の活性化を試みるのではないのか。中長期的には不安定化する可能性もある中央アジアにNATOと中国がどのように関与していくかも注目点である。しかし、台湾問題を抱える中国が果たしてどこまで関与するかは疑問もあり、政治的には関与しつつも、この地域にどの程度軍事的な関与を行っていくのかは不透明である。

南シナ海問題はウクライナ侵攻の影に隠れて現在は国際社会の注目を浴びなくなっているが、いずれ台湾問題も含めて海洋の問題は避けて通れなく、中国はその軍事的資源を海洋に向けていくと考える。

② より巧妙なハイブリッド戦による台湾問題の解決

今回のウクライナ侵略においてロシアのハイブリッド戦がうまく機能せず、かつ直接的軍事侵攻による大きなリスクを抱え込み、米英等の支援を得たウクライナがこれに効果的に対処した経緯を詳細に分析していると考えられる。**この教訓を得た中国は、更に巧妙化したハイブリッド戦を仕掛けると考える。**

まずは「武力による威嚇」も含んだハイブリッド戦の手法を用いて目的を達成しようとすると思われる。それがうまくいかなかった際、領域横断作戦を効果的に活用して本格的軍事作戦を勝ち切る方策についても研究を重ね、その方向で軍事力強化を図ると考えられる。

特に中国と台湾の関係については、ロシアがウクライナを自らの一部であると表明しつつ武力侵攻した点、ウクライナとNATOの接近をロシアが警戒したように台湾と米国の同盟的な接近を中国が警戒している点、ウクライナにおけるナショナリズムの高まりがロシアを手こずらせているように台湾アイデンティティの高まりが中国の「夢」の実現を困難にしている点などを考えると、ウクライナの置かれた状況と台湾の置かれた状況との間には類似性がある。このような観点からも、中国がロシアのウクライナ侵攻から何を学び、台湾に対するアプローチにどのような変化をもたらすか、一層の注意を要する。

© Nakasone Peace Institute

③ 台湾危機と連動した尖閣侵攻の可能性

台湾問題を抱える中国が、台湾への侵攻とは切り離して、尖閣だけに米国の介入を誘発するような軍事的行動は考えにくい。しかし、少なくとも日米離反の揺さぶりとして、あるいは米国がどの程度本地域にコミットするのかを試す意味からも、日本が海警行動等を発動せざるを得ないような事態を誘発する可能性は想定しておく必要がある。

一方で台湾危機と連動した形で、日米の対応を分散させる、あるいは日本の対応を台湾と尖閣事案に分散させる意図からも、尖閣への軍事的挑発行動が生起する可能性がある。

④ 南シナ海問題

中国が台湾への軍事侵攻を図る場合、南シナ海もその戦域に含まれ得る。その意味でも日本をはじめ、多くの諸国に影響が及ぶと予想される。

例えば、日本の資源輸送路（シーレーン）の南シナ海からの迂回、状況によれば商船の護衛を考慮する必要性も出てくる。

また中国は、南シナ海の「九段線」が中国の歴史的権利に由来するものだとの独自の主張をしている。このような自国独自の一方的な主張を他国に押し付け、自国に一方的に有利なように国際秩序を変えていこうとする態度は、ロシアのウクライナに対する主張と同様であり決して認められるものではなく、繰返し常にその違法性を国際社会に対して主張していくべきである。

(3) 北朝鮮の動向

① 冒険的挙動に出る可能性

今回の事例から、ウクライナが核を保有していれば侵略を防げたと、中小国の核兵器保有の有効性を直ちに一般論として導き出すことは適切ではない。

しかし、北朝鮮は、これまで同様の理屈によって自国の核開発を正当化するものと考えられ、今後更にその主張を強める可能性がある。

特に独裁者である金正恩に率いられた北朝鮮は、自ら緊張を煽り、核兵器やミサイルの保有が国防も含め国際関係で有利に立つ上での意味を持つという状態を作り出そうとし、今後もこの核開発路線に変更はなく、更なる強化が図られると思われる。

今後ロシアへの軍事支援の帰趨、あるいは中国がどの程度北朝鮮をコントロー

© Nakasone Peace Institute

ルできるかは不明であるが、金正恩はあくまで独自性を重んじると考えられ、その結果としての冒険的挙動には引き続き注意が必要である。

② 核使用の可能性

核の有効性を一層確認したと思われる北朝鮮は、通常兵器の劣勢を補うためにも核開発と運搬手段であるミサイルの開発に一層集中すると思われる。一方で厳しい経済状況の中、通常戦力による継戦能力は弱体化すると思われる。

したがって、北朝鮮が通常戦力をもって南進することは考えにくいが、自己の核戦力が米国の介入を抑止できると誤認した場合には韓国や日本に対する通常あるいは核ミサイル攻撃というカードを使って政治的生き残りを図る可能性は否定できず注意が必要である。しかし、実際に戦闘となった場合には米韓の圧倒的軍事力によって戦闘は短期間に終結すると思われる。当然このような事態にならないように、米国の核抑止の信頼性向上と日米韓連携による対応が重要である。

© Nakasone Peace Institute

第３章　日本周辺の危機の分析

第１章、第２章での検討を踏まえ、「台湾危機」「朝鮮半島危機」「尖閣危機」の３つの危機について、日本にとっての戦略的位置づけ、そして日本が対応すべき課題について軍事的シナリオを基に検討する。

(1) 台湾危機の分析

中国は今回のロシアの軍事侵攻の状況を詳細に研究しているであろう。台湾危機と一言で言うが、その事態は GZ 事態における「ハイブリッド戦」から「本格的軍事侵攻」まで考えられ、また日本の側から見た場合も、防衛の対象として「台湾の防衛」あるいは「日本の防衛が併存する場合」とその対応は複雑である。

① 日本にとって台湾の戦略的重要性

中台統一に関して、平和的な解決が求められると言われる。勿論統一の是非は台湾の人々の民意に従うべきではあるが、台湾に隣接する日本にとって「安全保障上の視点」「経済的視点」また「共通の価値観の視点」から、台湾の戦略的重要性を明確にしておく必要がある。

【安全保障上の重要性】

台湾が併合された場合、中国軍は第一列島線という障害を気にせずに、台湾の空港、港湾を利用して直接戦力を西太平洋地域に投射可能となる。

かつて太平洋 2 分割論が中国側からの話として出たことがあるが、沖縄海兵隊、米空軍の位置づけにも影響を及ぼすであろう。この際北朝鮮に睨みをきかす在韓米軍の役割にも変化が生ずるかもしれない。在韓米軍、在日米軍、インド太平洋軍（グアム、ハワイ）そして韓国軍、自衛隊という地域のパワーバランスに大きな変化が生じ、本地域の安全保障上の大きな地殻変動に発展する可能性がある。

また日本の海上、航空輸送路の要衝に位置する「台湾島」の不安定化は日本の経済安全保障にも重要な影響を与える。

【経済的つながりの重要性】

台湾の経済的資源が中国の手に落ちれば、アジアにおける経済的力の均衡が一層中国の方に傾く。たとえば、半導体を含むハイテク製品の供給における台湾は重要である。中国が台湾を併合すれば中国は世界の半導体生産の 80%近くを掌握することになるとの分析もある。日本にとって、台湾はハイテク製品供給国とし

© Nakasone Peace Institute

て、また主要貿易相手国として極めて重要である。

コラム：台湾と日本の貿易

日本貿易振興機構の調査によれば、輸出拡大の方針を持つ日本企業のうち、最も重視する輸出先を台湾と回答した企業は 4.4%であり、タイを抜いて中、米、西欧、越に次ぐ第 5 位となっている。また、今後、海外で事業拡大を図る先としては、米、越、中、タイ、西欧に次ぐ第 6 位となっている。いずれにおいても、台湾は、インド太平洋構想や日米豪印の枠組みとの関係で注目されるインドよりも上位にある。

【共通の価値観の重要性】

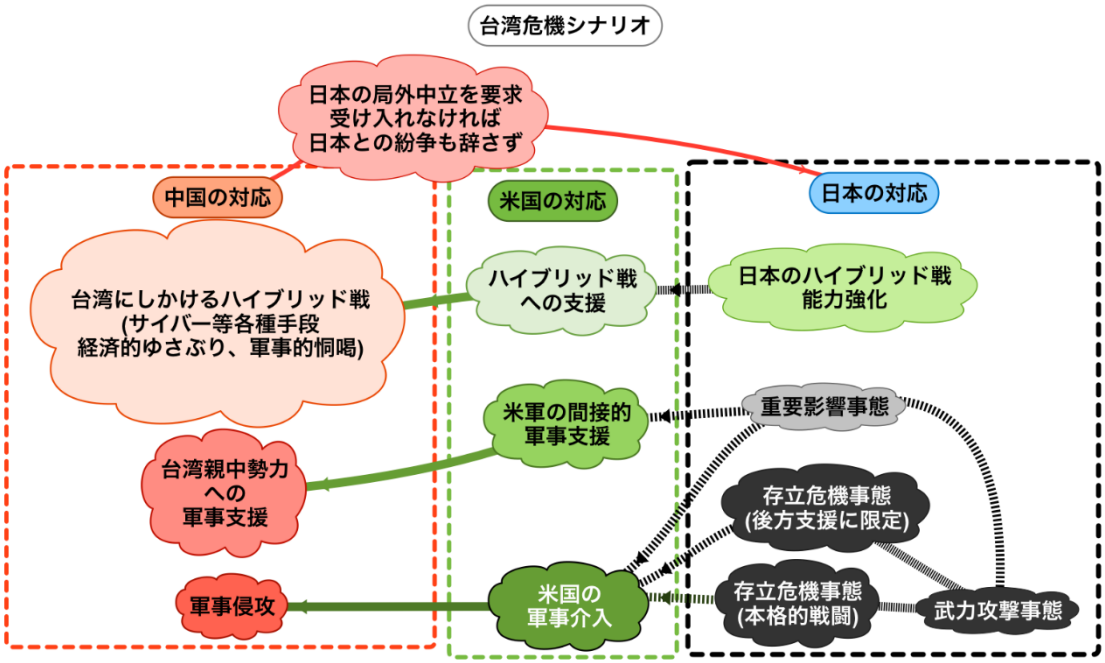
米中関係を権威主義体制と民主主義体制との間の体制間競争という観点からみれば、民主政治が定着した台湾は民主主義という共通の価値観と、人権問題に関しても共通の価値観を有する。

この様に我々西側諸国との共通の価値観を有する台湾の存続は極めて重要である。また併合が、法の支配や国際規範に反する形で行われるのを許すことになれば、今後の国際規範の維持という観点からも問題となる。

© Nakasone Peace Institute

② 台湾危機のシナリオから抽出される課題

図１



出典：海洋安全保障研究委員会作成

台湾危機のシナリオを上図のように「中国の対応」「米国の対応」「日本の対応」とし、中国と台湾の関係について細部に入ればきりがないが「ハイブリッド戦の段階」「台湾親中派への軍事支援の段階」「軍事侵攻」の段階に大別した。

米国は、それぞれの段階における対応を「台湾へのハイブリッド戦の支援」「間接的軍事支援の段階」「直接的な軍事介入の段階」と単純化した。

その上で、日本の対応は「ハイブリッド戦への対応」　「重要影響事態での対応」　「存立危機事態」「武力攻撃事態」での対応に分かれる。**このような状況下で中国は「日本の局外中立」を要求するであろうが、日本としては本問題における日本の局外中立はあり得ないという立場で各種選択肢を検討する。**

【ハイブリッド戦の段階での対応】

●日本のハイブリッド戦への対応能力の強化

米国は、ウクライナに支援したように間接的にサイバー防御等で台湾を支援する可能性がある。一方、日本は、中国からの日米離反を目的とした「影響工作」等に対応できる必要がある。日本は台湾へのハイブリッド戦への支援というより、自らがハイブリッド戦への対応能力を強化し、日米の連携が崩されないようにすることが最重要である。

© Nakasone Peace Institute

例えば、中国が台湾に、「日本は台湾問題には関与しない」といった情報を流布し、台湾市民の心理的揺さぶりをかける可能性もあり、常にこのような情報をモニターし、速やかに対外発信する等、適切な対応をとる必要がある。

●経済制裁について

中国に対する経済制裁は、ロシアに対する経済制裁とは同列には扱えない。日本にとっても対応を間違えると、逆に国論を二分しかねず、相手の「影響工作」に逆利用される可能性があり、相当な工夫が求められる。

また台湾への経済的揺さぶりに対して、日本の経済的支援は如何にあるべきか検討しておく必要もある。

●日米による柔軟に選択される抑止措置（FDO）について

中国の軍事演習（恫喝）の状況を積極的に日本からも世界に発信していくと同時に、日米共同訓練、演習等による FDO を考慮する必要がある。

【米国が間接的に軍事支援をする段階での対応】

●「重要影響事態」の認定と国民の保護等各種対応のタイミング

本段階においては以下に列記したような国民の保護等各種対応を考慮する必要がある。これらを実施するにあたって「重要影響事態」の認定と同時に包括的に開始するよう制度化するということも考えられる。その適否については議論が必要だが、いずれにせよこれらを実施するタイミングとそのトリガーについて検討しておく必要がある。

特に国民の保護のために必要があれば、重要影響事態の認定とは別に武力攻撃事態予測事態等を早期に認定して住民退避に当たるべきである。

- 国民の保護（住民避難）
- 台湾からの邦人等の退避
- 米軍による武器、弾薬の支援に対する支援
- 台湾通信インフラ等へバックアップの支援
- 経済制裁の強化

【米国が軍事介入する段階での対応】

●当面「重要影響事態」で対応すべき

事態の推移によっては「存立危機事態」、さらに日本への「武力攻撃事態」にエカレートすることを見据えた上で、まずは、速やかに「重要影響事態」で対応すべきと考える。

© Nakasone Peace Institute

コラム：重要影響事態における船舶検査

重要影響事態において法的には「船舶検査活動」が実施できる様になっているが、現状においてはその実施の可否について検討が必要である。

●「存立危機事態」を巡る問題

韓国や在韓米軍に対する北朝鮮による武力攻撃が発生した際、国家である韓国や米国を対象に「存立危機事態」を認定することについて、その法的可能性については特段の問題はないと考えられる。

他方、中国による台湾への武力攻撃が発生し、台湾からの要請を受けて、日本が集団的自衛権を行使する場合、「存立危機事態」認定の要件である「我が国と密接な関係にある他国」に「台湾」が該当しうるのかといった課題を整理する必要がある。

●日本が武力攻撃事態を認定しなくてはならない場合に備えて

日本にとっては、台湾との距離の近さが決定的に重要である。台湾と与那国島との距離は 110km しかない、台湾有事となれば、日本の特に南西諸島は好むと、好まざるとに係わらず、地理的にその戦域に入る可能性があり、台湾有事と日本有事が併存することを考える必要がある。

一方で 2022 年 8 月におけるミサイル発射訓練の事例にも見られるように、台湾有事において日本への攻撃は実施しないとしつつ、南西諸島の近傍海域にミサイルを発射し威嚇を実施することによる日本の局外中立への硬軟合わせた揺さぶりも考えられる。

いずれにせよ、台湾有事は対岸の火事ではすまされない。抑止を効かせるためにも、日本への武力攻撃事態対処に速やかに対応できるような部隊運用を考慮しておく必要がある。同時に従来の日本有事になったら、米軍が来援すると言った単純な図式のマインドを見直し、米軍の我が国防衛に対する負担を軽減し、米軍が台湾防衛に専念できるように我が国自身の防衛力を一層強化することが重要である。

© Nakasone Peace Institute

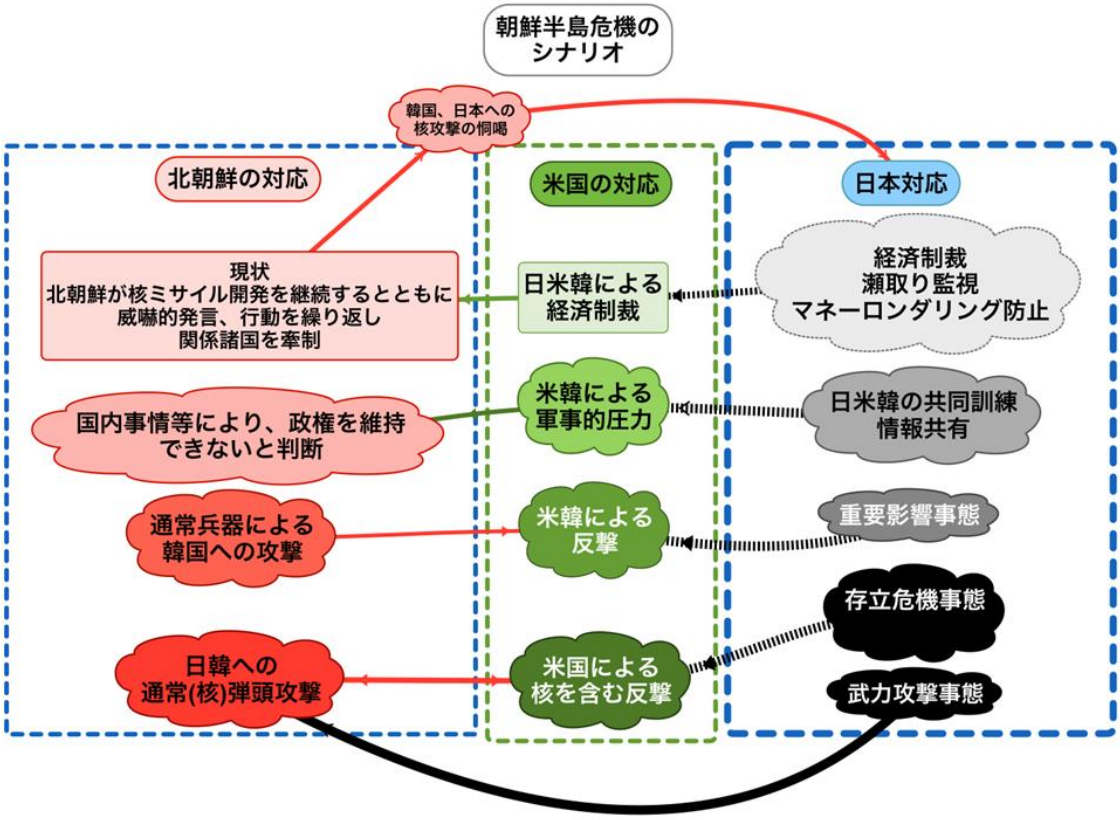
(2) 朝鮮半島危機の分析

① 朝鮮半島の戦略的位置づけ

古来日本の安全保障上、朝鮮半島は常に重要な位置を占めてきた。朝鮮半島の統一は朝鮮民族の夢であるが、同時にその安定化は重要であり、朝鮮半島の安定を実現するためにも、日米韓の一層の情報共有等の連携が極めて重要である。

② 朝鮮半島危機のシナリオと抽出される課題

図２



出典：海洋安全保障研究委員会作成

本シナリオの前提として、北朝鮮の金政権は現政権維持のためにあらゆる国家資源を、特に弾道ミサイル、核開発に投入していること、また現状の北朝鮮と米韓の通常戦力の差からは、かつての朝鮮戦争のように北朝鮮自身が勝算ありとの見積もりで南に侵攻することは考えにくい。本シナリオの幹は金政権が国内事情、あるいは米韓の圧力等で維持できないと判断した場合に、政権維持をかけて南に攻撃を仕掛ける事態、また事態がエスカレートし在日米軍等、日本への核、通常弾頭による攻撃との前提で検討する。

© Nakasone Peace Institute

【日米韓連携の強化】

現状において北朝鮮は、ミサイル発射等による威嚇、サイバー攻撃による不法な資金獲得等ハイブリッドな戦いを仕掛けている。それへの個々の対応は重要であるが、より本質的な課題は、非常に困難な道のりではあるが、北朝鮮を非核化に向けさせることであり、そのために、日米韓の連携は必要不可欠である。相手に連携の隙をみせないという意味からも、例えば情報の共有がリアルタイムでなされているといったシグナルを送る必要もある。

【重要影響事態の速やかな認定】

米韓への攻撃が生起した場合、米韓による速やかな通常戦による反撃が重要である。その意味からも**日本は速やかに重要影響事態を認定**し、特に米軍への後方支援を速やかに可能とする必要がある。

【存立危機事態と武力攻撃事態】

朝鮮半島危機における戦闘は米韓の圧倒的軍事力によって比較的短い期間が予測されること、また戦闘の経過によっては即日本の「武力攻撃事態」に発展する可能性を考慮すれば、存立危機事態よりも重要影響事態が重要であると同時に「武力攻撃事態」に至った場合の弾道弾の迎撃能力と反撃能力としての対処力は重要な意味を持つと考える。

【弾道ミサイル攻撃への反撃について】

従来から、武力攻撃事態を認定して防衛出動を発令したとしても、自衛隊の部隊が自衛権を発動して武力を行使するのは、相手による実際の武力行使があった場合であるとされている。

しかし、防衛出動が発令され、武力行使の認定がされていたとしても、相手国の領域内の目標に対して反撃を行うことは政治外交的インパクトが大きく、部隊指揮官の判断で行うことは適当ではない。一方で日本に対するミサイル攻撃の兆候を把握してから発射までは間がないことが予測されるため、反撃の決心も迅速に行う必要がある。したがって、しかるべきレベルで適正な意思決定を行えるよう予め手順を確立し、反撃権限の所在を明確にしておく必要がある。

【弾道ミサイル攻撃からの国民の保護】

日本として核抑止は当然米国に依存せざるを得ないが、少なくとも弾道ミサイル防衛用シェルターの整備あるいは現在各地で整備されている地下施設等のインフラ整備に際して考慮しておく必要がある。

© Nakasone Peace Institute

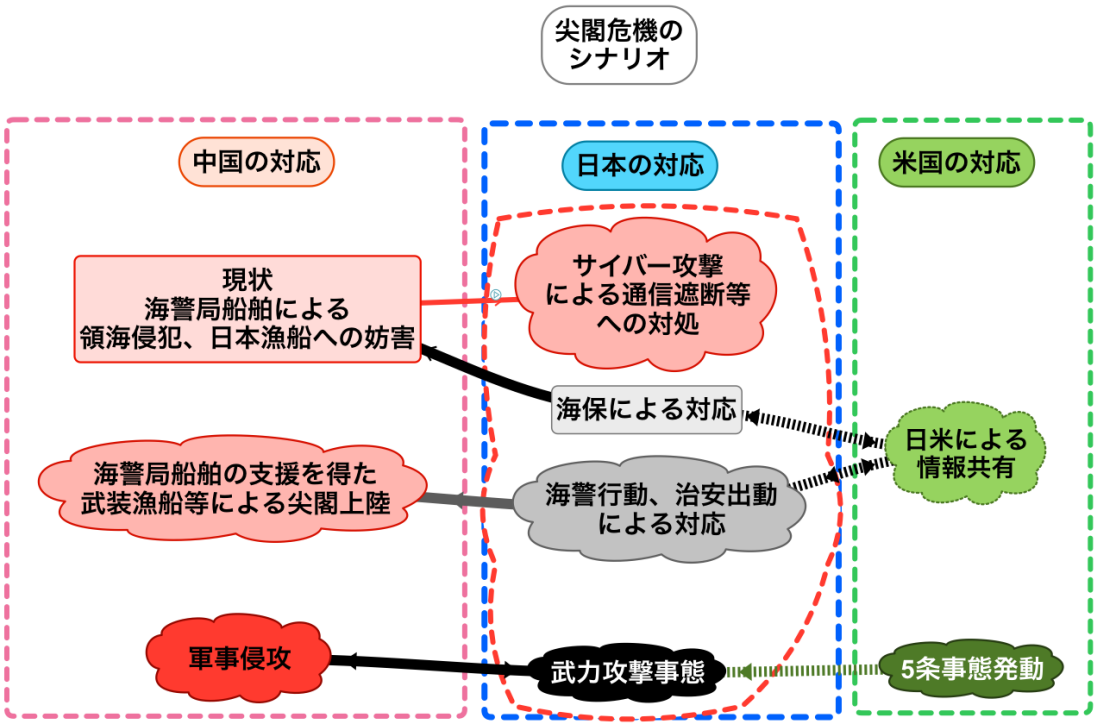
(3) 尖閣危機の分析

① 尖閣諸島の戦略的位置づけ

尖閣問題を中国は日米同盟の結束を評価するリトマス試験紙的な意味合いで、ハイブリッド戦を使いながら揺さぶりをかけてくる可能性がある。本問題に関してはGZ事態、例えば海警行動を発動せざるを得なくなる以前から日米で情報共有しておくことが必須である。

② 尖閣危機のシナリオと抽出される課題

図３



出典：海洋安全保障研究委員会作成

台湾危機において日本の力を台湾からそらせる意味から、尖閣・台湾周辺への弾道ミサイルによる威嚇、あるいは尖閣諸島への海警船等を使用した小規模な不法占拠の可能性は考えられる。

ここでは単独の尖閣危機について検討するが、習近平政権にとって、台湾問題の解決の糸口がつかめない場合には、国内的理由から、尖閣に多くのプレッシャーをかけてくる可能性も否定できない。

【喫緊に対応すべきGZ事態への対応】

米国は尖閣諸島が安保条約第５条の適用範囲に含まれる旨を宣言しており、単独

© Nakasone Peace Institute

事案としての武力攻撃事態は抑止される可能性が高いと考える。喫緊に対応すべき問題はGZ事態におけるハイブリッド戦である。

例えば、サイバー攻撃等によって、現場と中央の指揮通信を混乱させ、それに乗じて国際社会に自己の正当性を発信するとともに、既成事実化を図ることが考えられる。指揮通信系へのサイバー攻撃の対応能力及び日本としてのリアルタイムでの国内外への発信能力を強化する必要がある。

また海保と海自の法執行レベルの連携要領についても深掘りをしておく必要がある。

© Nakasone Peace Institute

第４章　インド･太平洋地域の安定化と危機への日本の対応（提言）

ここでは、2020 年からの 3 年間の研究成果のまとめとして若干重複する部分もあるが、提言としてまとめを試みる。

(1) インド・太平洋地域における重層的な連携の強化と我が国の関与

国際社会における安全保障の枠組みを考える際、ロシアのウクライナ侵攻により改めて浮彫りになった国連の限界は十分に考慮すべきである。他方、全く新たな枠組みを設立することも非現実的である。とすれば、既存の各種の二国間及び地域の安全保障の枠組みを組み合わせて相乗効果が働くようにする必要がある。

この地域の安定化のためには、米国がこの地域に築いてきた二国間同盟の果す役割が引き続き重要である。この地域における米国の同盟関係は「ハブとスポークの関係」と呼ばれてきたが、今やネットワーク化しつつあり、まずはこうした動きを加速して、関係国間の結束を強化すべきである。ロシアのウクライナ侵攻にかかわらず米国がインド太平洋地域を最重視していることは日本の国益上も好ましいことであるが、米国は今後も国内要因により足をとられる可能性があり、同盟国、特に日本がイニシアティブを発揮して同盟関係の強化に取り組み、米国をしっかりとこの地域に引き留めておく必要がある。

しかし、それだけではより複雑化・不安定化するこの地域の今後の動向に十分に対応できない。引き続き米国の関与を重視しつつも、日本はより積極的に重層的な連携構築に関与していくべきである。

① QUAD における連携の強化

QUAD は、インド・太平洋における重要な安全保障上の枠組みである。安全保障だけのための枠組みではないが、安全保障のための枠組みでもあることが、より明確に認識されるようにすべきである。また米豪印日にはそれぞれの国内事情を抱えていることは十分に認識する必要がある。その上でこれを大事に育てていく寛容さが必要である。特にインドは、非同盟を掲げ自律的な動きをする国であり、国益の一致点・不一致点を十分に見極めた上で協力関係を進化させていくことが重要である。なお本枠組みに仏、英、韓国等との連携強化についても働きかけて行くべきと考える。

© Nakasone Peace Institute

② AUKUS と QUAD について

AUKUS については、QUAD とその目的とするところは異なるが、国際社会の目が欧州に注がれる中、英国がこの地域に関与することを明らかにした重要な意味合いを持つものである。また NATO と上記の米国を中心としたこの地域の同盟ネットワークを結びつけるという意味合いもある。日本は今後、先端技術の分野での共同開発等 AUKUS への関与を深めるべきと考える。

③ 日・台の連携強化と日本にとっての台湾の重要性の認識

台湾有事の際に日本と台湾が共同作戦を行うか否かにかかわらず、日・台相互間の安全保障上の連携は必要である。現在はそのための枠組みは十分でなく、こうした状況は早急に解消する必要がある。

米国と台湾は、人材育成の枠組み「グローバル協力訓練枠組み」（GCTF）を立ち上げ、地域の共通課題について台湾外交部と米国在台協会などがワークショップを主催して協力を強化しており、現在はメディア・リテラシー、ネットワーク・セキュリティなど安全保障関連のテーマも取り上げられている[24]。最近では日本台湾交流協会も、これと連携してワークショップを共催するに至っている[25]。このような努力を通じて、日台間の非軍事面での様々な連携を強化するとともに、米国を核とした東アジアにおける地域的連携・協力体制の中で、特にハイブリッド戦に対する連携を強化していくことが重要である。

また台湾の地政学的、経済的結びつき等の重要性について、国内における理解を促進する必要がある。

④ 日米韓の連携強化

北朝鮮は、ミサイル発射等による威嚇、サイバー攻撃による不法な資金獲得等ハイブリッドな戦いを仕掛けている。それへの個々の対応は重要であるが、より本質的な課題は非常に困難な道のりではあるが、北朝鮮を非核化に向けさせるとともに北朝鮮の軍事的挑発を強力に抑止するための日米韓による共同訓練、**リアルタイムの情報共有等の連携**が極めて重要であり、相手に連携の隙をみせてはならない。

---

[24] “Global Cooperation and Training Framework (GCTF)”, American Institute in Taiwan, https://www.ait.org.tw/global-cooperation-and-training-framework-gctf/ （2022 年 9 月 13 日閲覧）

[25] 公益財団法人日本台湾交流協会「グローバル協力訓練枠組み（GCTF: Global Cooperation and Training Framework）」, https://www.koryu.or.jp/business/gctf/ （2022 年 9 月 13 日閲覧）

© Nakasone Peace Institute

⑤ ASEAN 諸国との連携（海洋安全情報の共有化）

南シナ海で中国海軍・中国海警・海上民兵船と ASEAN 側の軍艦・法執行船・漁船の間の衝突や、追尾、妨害等の事件は日本では報道されないことも多い。

また、一部では ASEAN 域内での漁船をめぐる摩擦もある。こうした情報については、アメリカの CSIS が資料を作成して有益な情報を公開しているが、国際的な情報の共有化はまだ進んでおらず関係諸国の情報共有と公開を図るべきである。そのための**南シナ海の海洋安全保障情報共有センターの設立、**またそれを支援するための商用の衛星あるいは無人機を利用した海洋監視システムを QUAD で共同して構築、その情報をサービス提供することも一案である。

(2) 日米同盟深化の視点から

① 米国による拡大核抑止の信頼性強化

ロシアのウクライナ侵攻問題において、安定・不安定のパラドックスが指摘されているが、同様の状況は日本及び日本周辺で軍事的危機が発生した際にも生起し得る。その中で日本の安全を確保するため、米国による拡大核抑止の信頼性を高めていくことが不可欠である。そのためには、米国にとっての日米同盟の重要性を認識させる努力を一層する必要があるとともに、核の使用に関する情報の共有、演習、計画作業などを日米間で進める必要がある。このこととの関連で、日本が限定的ではあるが「集団的自衛権の行使」を認めたことはその一歩であると考える。

台湾や韓国の防衛のために日本が自衛隊を派遣して武力を行使するという事態は必ずしも想定されない（日本防衛そのものに優先度が置かれるはずである）が、**米軍の行動に対する支援については、現実的に対処すべきであり、ひいてはこれが間接的に米国による拡大抑止につながる。**

② 日米政府の総合的な安全保障体制の構築

軍事・非軍事のあらゆる手段が相互に関係する安全保障環境に有効に対処していくためには、現在の外交・軍事を中心とした２＋２の枠組みだけでは不十分である。日米双方が政府全体として両国の安全保障を協議、調整できる新しい調整メカニズムを構築する必要がある。

(3) 我が国の 「ハイブリッド戦」への対応の意義と具体策

尖閣問題は日本に対して直接ハイブリッド戦が仕掛けられる可能性がある事例であるが、東アジアにおいて中国は台湾に対するのと同時に日米離反等を、北朝鮮は韓

© Nakasone Peace Institute

国に対するのと同時に日韓離反等を目的としたハイブリッド戦を仕掛ける（あるいは現在進行形の）可能性がある。

例えば、米国はウクライナを間接的にサイバー防御等で支援しているが、同様に台湾危機において支援する可能性がある。一方、日本としては台湾へのハイブリッド戦への直接的支援というより、日本は自らがハイブリッド戦への対応能力を強化し、日米の連携が崩されないように、あるいは日韓の連携が崩されないようにすることが重要である。

① ハイブリッド戦への対策強化のための総合的な司令塔の確立

各種ハイブリッド手段の行使を早期に探知し、一貫した方針の下にそれぞれの無効化を図る必要がある。しかし、日本では、国家安全保障局は創設されたものの、未だハイブリッドな脅威を探知しリアルタイムで対処するための司令塔機能は未整備である。

これでは、米国をはじめとする各国と連携して対応する上でも支障をきたす。そこで最新の関連情報を集約して、直ちに関係省庁等に指示を発出できる指揮組織及び常時状況把握が可能な指揮センターの整備が必要である。

② ハイブリッド脅威分析センターの設立

ハイブリッド手段は多種多様であるとともに、時代とともに次々と新しい手段が生まれてくると考えられる。既に定められた対策を実行する行政組織だけでこれに対応していくには限界がある。欧州には、NATO、EU 及びそれらの加盟国政府が共同で設立した欧州ハイブリッド脅威対策センターがあり、ハイブリッド脅威に関して政府間の情報交換・集約、官民の研究者による研究、政府機関等への訓練演習環境の提供を行っている[26]。日本も、これを手本にハイブリッド脅威分析センターを設立し、周辺諸国等と連携してこの地域におけるハイブリッド脅威に関する分析評価を行える体制を整えることが必要である。

③ 「認知領域」の戦いに勝つための情報発信の態勢整備

ハイブリッド戦においては、偽情報拡散を用いた世論操作や各種の影響工作等の手段が多用され、それがサイバー攻撃や経済的手段による社会の混乱、軍事手段による心理的恫喝など他の手段の効果を助長して、最終的に相手国指導者等の意

[26] The European Centre of Excellence for Countering Hybrid Threats, https://www.hybridcoe.fi/ （2023 年 2 月 28 日閲覧）

© Nakasone Peace Institute

思に影響を及ぼすという「認知領域」での勝利が追求される。

この戦いに勝つため、米国では国務省内にグローバル・エンゲージメント・センターが設置され、外国による偽情報拡散等を監視するとともに各省庁と連携して対策を取っている[27]。イギリスにおいても同様の趣旨で内閣府内に国家安全保障通信ユニットが設置されている他、台湾においては各省庁にミーム・エンジニアリング・チームと呼ばれる偽情報対策チームが設置されて、偽情報の発見後直ちに反論を発信する態勢が取られている[28]。

日本においては未だこのような対策が取られておらず、偽情報等を活用した攻撃に無防備であることから、国家安全保障局内に早急に対応部署を立ち上げ、国内外へのタイムリーな情報発信を可能にする等、組織的な対策を取ることができる態勢を整備することが必要である。

なお本態勢を支えるため細部以下の点を考慮する必要がある。

【国際社会への情報の発信の強靭化】

ロシアの軍事侵攻が開始され、ウクライナの首都が攻撃を受けている時にもウクライナは国際社会に情報を発信し続けられた。国家の危機において、国際社会へ正確な情報の発信が如何に重要であるかを示す事例である。

これを可能にするためには、世界のインターネット回線に接続できるように、サイバー攻撃あるいは物理的破壊による通信障害からの回復能力を保持し、継続的な情報の発信を確保することが重要である。

【独自の歴史観や法解釈による宣伝への対応】

ハイブリッド脅威を分析するためには、外交、情報、防衛、経済の専門家の結集は当然であるが、国際法、国内法、歴史的視点も重要である。特に今回の侵略戦争においてロシアは独自の歴史観に基づき一方的な主張を展開して、国際社会に流布している。このような問題にきちんとした反論ができるよう歴史、法的側面からも検討し、他の分野と総合した分析・対応が求められる。

【SNS 等の分析ツールの整備】

国際世論に SNS（虚実を含め）が如何に影響を与えるかを改めて認識したところである。その分析のため、少なくとも SNS 等のビッグデータを整理、分析できる AI を利用したツールを整備する必要がある。

---

[27] Global Engagement Center, https://www.state.gov/bureaus-offices/under-secretary-for-public-diplomacy-and-public-affairs/global-engagement-center/ （2022 年 9 月 13 日閲覧）

[28] 笹川平和財団安全保障研究グループ『「我が国のサイバー安全保障の確保」政策提言 “外国からのディスインフォメーションに備えを！～サイバー空間の情報操作の脅威 ～”』（笹川平和財団、2022 年）19、33 頁

© Nakasone Peace Institute

④ 偽装した武装勢力に適切に対処できる体制の整備

ハイブリッド戦においては、国家の関与が不明確なように偽装された武装勢力を利用して既成事実化を図り、現状を変更する手法がしばしば用いられる。

尖閣周辺での武装漁民への対応、あるいは台湾危機・朝鮮半島危機における邦人等の退避や避難民等の流入といった混乱に乗じて武装勢力が潜入し、特に在日米軍基地の破壊工作、重要インフラ等の破壊工作を行うことが考えられる。

日本としても警察や海上保安庁といった法執行機関と自衛隊が密接に連携して対応できる体制を築くとともに、そのような事態に日米間で密接に協力できる仕組みを平素から整備していくことが急務である。

(4) サイバー・電磁波・無人機・宇宙等の先端技術分野への対応

サイバー・電磁波・無人機・宇宙等の先端技術手段は、軍事的に活用されるのみならず、国民の生活を支える各種インフラに直接影響を与える手段としても用いられる。日本においては、内閣官房に内閣サイバーセキュリティーセンター（NISC）が設置されてはいるが、官民間でのサイバー防御のための総合調整を行う組織に留まっており、その態勢について安全保障の視点から抜本的な検討が必要である。

電磁波・無人機については、それぞれ総務省、国土交通省が主として規制に関する調整を行い、宇宙については内閣府宇宙開発戦略推進事務局が取りまとめを行っているが、今後は安全保障の観点も踏まえて、それぞれの分野でハイブリッド戦対策に資することができる態勢を築く必要がある。同盟国、友好国と軍事・非軍事の両面でこれら各分野における協力を有効に進めていくためにも、安全保障を視野に入れた各先端技術振興の体制の整備が必要である。

① サイバー防衛能力強化

特にサイバー防衛能力の強化は喫緊の課題であり、以下の点を考慮する必要がある。

【能動的サイバー防御の位置づけの明確化】

サイバー防御に関して、積極的に攻撃元を監視し、それに応じて効果的な対策をとるようにすべきであり、そのために、「能動的サイバー防御」の法的な位置づけを早急に明確化する必要がある。

【サイバー空間の監視能力強化】

その上で、国家としてサイバー空間の監視能力を強化するとともに、その態勢等

© Nakasone Peace Institute

役割分担も明確にする必要がある。

【GZ 事態から武力攻撃事態に至るサイバー対処】

平時、GZ 事態、武力攻撃事態へとすべての事態にシームレスに対応できるサイバー防御の態勢を構築する必要がある

【電磁領域との連携】

サイバー領域と電磁領域は不可分であり、両者の領域を融合した対処の態勢を構築する必要がある。

【情報部門との連携】

特にサイバーを用いた影響工作に対応するには、情報部門との連携が重要である。

【米国との連携窓口の明確化】

日米でのサイバー防衛に関する役割分担、連携窓口を明確にする必要がある。

【サイバー防御能力の強化のための人材育成】

現在自衛隊のサイバー要員の養成が本格化しつつあるが、高いサイバー防御要員の養成のためには自衛隊単独では限界があり、民間と連携した教育、研究機関を構築する必要がある。

(5) 「武力による威嚇」への国際規範の実効性と我が国の対応

ウクライナ侵略において、大規模な「武力による威嚇」が実際の武力侵攻に繋がった。東アジアにおいても、台湾海峡や朝鮮半島を巡って、大規模な「武力による威嚇」が武力侵攻に発展する危険性は常に存在する。それを未然に防止するための枠組みを構築することが重要である。

① 「武力による威嚇」を抑制する国際規範の実効性強化と国際的監視体制

「武力による威嚇」に当たる行為を抑制する国際規範の実効性を高め、威嚇に当たる動向を早期に探知して警告を発する国際的監視体制を構築するとともに、そのような事態において当該国に有効な圧力をかけることができる外交的枠組みを築いていくこと、その方向に向けて日本が米国及び域内各国に強く働きかけていくことが重要である。

なお、監視・警報能力等の強化の一環として以下の様な具体策も考えられる。

- 商用の衛星あるいは無人機を利用した海洋監視システムを QUAD で共同して構築、その情報をインド・太平洋諸国にサービス提供する。
- 監視情報（事実関係）をリアルタイムで発信・共有できる通信インフラの抗たん性も重要であることから、太平洋地域における海底ケーブル等の障害に際し

て、当該地域の通信を大容量の衛星通信ネットワークで補完できる様な枠組みを構築する。

② 「武力による威嚇」を抑止するための我が国の対応

「武力による威嚇」を抑制し、武力行使を未然に防止するには、国が持つあらゆる力を連携させて抑止に務めることが重要である。そのため軍事的な抑止態勢を整備することは不可欠であるが、軍事力のバランスという静的な抑止態勢のみならず、危機的な事態において外交力と軍事力を連携させ、「武力による威嚇」が武力侵攻に至らないように導く**動的な抑止態勢**が重要となる。そのためには日米による軍事的優位の確保とエスカレーションを避ける慎重な軍事力運用のバランスが重要である。具体的には威嚇の事態に応じて、そのエスカレーションの抑止を考慮した日米共同訓練の柔軟な実施等について予めシミュレーションを実施しておくこと、また**「武力の威嚇」の烈度に応じての日米の情勢判断の共通の尺度について予め協議**しておくことも重要である。

③ 日米による柔軟に選択される抑止措置（FDO）

各種事態に応じ日米共同訓練、演習等による FDO を考慮する必要がある。なお FDO については国内でその考え方がまだ定着していない。FDO は主に自衛隊が実施するものであるが、あくまでもハイブリッド戦に対応するための政府の司令塔がコントロールして、エスカレートを高めるのではなく、静めるために実施していくものであると明確にしておく必要がある。

(6) 領域横断作戦に対応できる総合的な防衛力の整備

現状変更を企図する勢力は、今回のウクライナ侵略を仔細に観察し、ハイブリッド戦が本格的軍事侵攻に発展した場合にも、有効に作戦を行える方法を検討していると考えられる。現在ロシアが必ずしも有効に実施できていない領域横断作戦を、どのように従来型の軍事作戦と融合させて効果を発揮できる様にするかその戦力設計も重要である。また、そのような事態に備えて、ハイブリッド戦への対応から領域横断作戦へとシームレスに移行できるような態勢を構築しておく必要がある。

① 領域横断作戦に対応しうる戦力設計の重要性

相手及び自国の外交力、軍事力、技術力等、安全保障に関わる様々な国力を総合的に分析評価することが重要である。国家安全保障局が中心となって、民間も含め

© Nakasone Peace Institute

た関係機関等の連携協力により、そのような総合的な分析評価を実施し得る体制を構築、強化する必要がある。

中でも、領域横断での戦力設計に関しては、全ての領域がネットワークで連接され、センサー、指揮統制、攻撃（破壊的、非破壊的手段）等の各手段の組み合わせを装備品、領域を越えて自由に選択できるようになってきており、AI の活用なども相まって、それぞれのウェポンシステムの性能や数だけでは的確な能力の把握、評価が困難になってきている。こういったことも踏まえ、戦い方も含めた相手及び我が方の戦力を、エビデンスやデータに基づいて客観的に評価分析することが益々重要となっており、それを支援するモデリング及びシミュレーション等を積極的に活用した新たな分析手法の採用なども含めて、戦力の評価分析を的確に行うプロセスを明確にするとともに、それを実施しうる態勢を構築することが必要である。

② 「ハイブリッド戦」と「領域横断作戦」におけるサイバー戦能力

特にサイバー防御は GZ 事態における情報搾取、影響工作等そして本格的軍事作戦における重要インフラへの攻撃、指揮通信系の破壊等とすべての事態に重要な役割を占めており、それらの事態にシームレスに対応できる必要がある。

例えば弾道ミサイル攻撃への相手基地への反撃は武力攻撃事態において自衛隊が実施することは明確であるが、サイバー防御はその烈度に差はあろうが、平時における法執行作用から、武力攻撃事態における防衛への対応とその幅は広く、シームレスに対応するため、警察と自衛隊の関係についてその枠組みをどの様に構築するかについて工夫が求められる。

③ 新たな戦闘形態への対応

例えば、ドローンについては、ウクライナ軍が偵察ドローンで得た情報を自動射撃管制システム「Arta」上のクラウドで即時共有し火力発揮の効率を格段に向上させるなど、新たな戦闘要領の創造につながる有効性が注目されてきている[29]。また民間人が撮った携帯端末データを軍事作戦にも活用できる民間 ISR についてもその有効性が指摘されている。研究開発を含め領域横断作戦に対応できる総合的な防衛力の整備に新たな発想が求められる。

---

[29] 「[ウクライナの教訓 侵略半年] ＜２＞ドローン 戦場変えた」『読売新聞オンライン』 https://www.yomiuri.co.jp/politics/20220824-OYT1T50006/ （2022 年 8 月 24 日閲覧）

© Nakasone Peace Institute

(7) 周辺地域における危機への対応

2015 年の平和安全法制によって存立危機事態における日本の武力行使のための法的な仕組みが定められたが、周辺地域のどのような危機において、この事態が認定されるのか、された場合に自衛隊がどのような活動を行うのかについては不明な点が多い。

特に台湾防衛のための行動（米軍への後方支援等から戦闘行動への参加まで幅がある）と日本防衛のための行動が併存する可能性があり、日米共同のあり方等早急に検討を開始する必要がある。以下、問題点を提起する。

① 台湾有事：「存立危機事態」の認定を巡る課題

【「台湾」への「集団的自衛権」の行使】

「我が国と密接な関係のある他国」とは、一般に、外部からの武力攻撃に対し、共通の危険として対処しようという共通の関心を持ち、我が国と共同して対処しようとする意思を表明する国」を指すものとされており、我が国が外交関係を有していない国も含まれ得る[30]。具体的にどのような国が「我が国と密接な関係にある他国」にあたるかについては、あらかじめ特定される性質のものではなく、武力攻撃が発生した段階において、個別具体的な状況に即して判断されるものである[31]。ただし、日本政府は、国交はないが実態として国とみなされている地域（例えば台湾やパレスチナ自治政府）を含むのかについては、明らかにしていないため、国内で論争となり、迅速な事態の認定への影響がありうる。

【中国からの内政干渉の主張について】

日本が存立危機事態を認定した場合、「台湾は中華人民共和国の領土の不可分の一部であり、中国に対する内政干渉である」との中国側からの日本政府及び国際社会への主張が予想される。そのため、状況に応じた中国への反論、国際社会に対しても日本の立場の正当性を準備しておく必要がある。

いずれにせよ、台湾有事における存立危機事態の認定に当たっては、国際法・国内法上、激しい論争となる要素を抱えているため、中国による情報戦によって、日本政府の迅速な対応を阻害する活動が展開されることが予想される。国論の分裂を招かぬよう、今の時点で十分な議論を尽くしておくことが必要である。

---

30 第 189 回国会参議院議員水野賢一君提出存立危機事態に関する質問に対する答弁書
31 田村重信編著『新・防衛法制』（内外出版株式会社、2018 年）318 頁

© Nakasone Peace Institute

コラム：中国からの内政干渉の主張に対する反論の考え方の一例

日本政府は「当事者間の直接の話し合いを通じての平和的解決」を希望する立場に立って、「台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部である」との中国の立場についても十分に理解し、尊重してきた。しかし、中国による台湾への武力攻撃は、この日本政府の立場に反するものであり、この事態はもはや中国の立場を尊重できる状況ではない。日本にとって、民主主義を含む基本的な価値観を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する極めて重要なパートナーである台湾が、このような状況下におかれた際には、事実上の同志国として、「我が国と密接な関係のある他国」に含まれ得るものと評価できる。

② 台湾危機：「存立危機事態」と「武力攻撃態」が併存する場合の対応

特に台湾危機の場合に、「台湾防衛」のため作戦を実施する米軍への後方支援または直接的戦闘支援、そして、「日本防衛」のための日米一体となっての共同作戦を実施することが白紙的には考えられる。

しかし、米軍への直接戦闘支援においては米・台・日の複雑な作戦調整を考慮する必要があり、むしろ、日本は米軍が台湾防衛に専念できる様に、従来の日本単独防衛における 5 条事態として「助けに来る米軍」という発想から脱却する必要がある。

すなわち、台湾有事の戦域に含まれる可能性のある先島諸島等の防衛に関して日米による作戦全般の調整は当然ではあるものの、直接的な戦闘行動に関しては日本が主体的に対処できるようにする必要がある。

③ 台湾危機：「重要影響事態」で対応すべき事態はいかに

台湾危機において「重要影響事態」と認定せざるを得ないような段階では、中国の台湾侵攻の戦域に巻き込まれる可能性のある先島諸島への、兵力の増強等を考慮する必要がある。

このような事態において実施すべき各種の対応について、個別に実施していくのか、重要影響事態として包括的に取り扱うのかは議論が分かれる。

しかし、これらの活動は米軍への後方支援と連動する可能性が高く「重要影響事態」を安保法制成立以前の周辺事態の延長線上と矮小化して捉えられなくなっているのではないのか、再整理する時期にある。

© Nakasone Peace Institute

④ 朝鮮半島危機：弾道ミサイル攻撃等への相手基地等への反撃

武力攻撃事態の認定がなされるまでは相手の基地等への反撃はできないのは当然であるが、従来武力攻撃事態を認定されたとしても、自衛隊の部隊が自衛権を発動して武力を行使するのは、相手が実際の武力攻撃に着手した場合であるとされている。

仮に相手がミサイル攻撃あるいは着手した場合に反撃として武力を行使する場合、迅速にしかるべきレベルで適正な意思決定を行えるよう予め手順を確立し、反撃権限の所在を明確にしておく必要がある。

⑤ 尖閣危機への対応

【台湾危機と連動するケース】

台湾危機に連動して、日本の力を台湾からそらせる意味からも、尖閣諸島・台湾周辺への弾道ミサイルによる威嚇、あるいは尖閣諸島への海警船等を使用した不法占拠の可能性は考えられる。この際本事象だけにとらわれず、台湾危機全体を俯瞰した戦略（運用）が求められる。

【単独で生起するケース】

中国が尖閣諸島に軍事侵攻した場合には、安保条約第 5 条の発動対象となるとの米側のコミットがあることから、中国が軽々に軍事的手段に出ることは考えにくいが、海警局艦船と海保の船の小競り合い等から、海警行動を発動しなくてはならない事態にエスカレートする可能性がある。有事の際の防衛大臣の海保の統制に関して整理すべき課題ではあるが、同時に**法執行における海保と海自の共同要領について、より具体的に検討することは喫緊の課題である。**

⑥ 南シナ海問題への対応

【台湾問題から派生する南シナ海危機への対応】

台湾への米軍が本格的軍事介入した場合、南シナ海にも戦域が広がる可能性がある。そうなれば日本は海上交通保護の視点から、輸送路を迂回させるか、船舶の護衛を考える必要が出てくる。

【中国海軍、海警、海上民兵船の監視強化】

日本は、2017 年～2018 年にフィリピン海軍に TC90 練習機を譲渡した。これまで、海上自衛隊は比海軍パイロットの操縦訓練を実施し、2017 年から南シナ海・スールー海等で、日比合同の捜索救難訓練、2020 年には護衛艦とフィリピン海軍の TC90 訓練機が合同訓練も実施している。また、2022 年、フィリピン空軍への警戒

© Nakasone Peace Institute

管制レーダー移転に伴い、同空軍要員の日本でのレーダーに関する教育を開始した。こうした試みを、インドネシア、マレーシア、ベトナムにも広げ、海と空から中国の南シナ海での監視に当るべきである。

【南シナ海からインド太平洋への護衛艦の派遣とジブチ基地の重要性】

南シナ海における中国の海洋攻勢に対して、海上自衛隊は、これまで護衛艦を長期派遣したり、ソマリア沖の海賊対処の往復の際に護衛艦と米海軍との合同訓練を実施し、日本のプレゼンスを示し、抑止に努めて来た。今後、仮に海賊対処の所要がなくなったとしても、南シナ海からインド太平洋地域への護衛艦の派遣はこれを継続すべきである。その意味からもジブチの基地は重要であり維持すべきと考える。

(8) 日米共同を一層強化する視点から

① 日米共同における常設の共同調整所

日米共同における情報の共有は極めて重要であり、現状では同盟調整メカニズム（ACM）があるが、複雑かつ戦況の変化に柔軟に対応できる様、これを下支えするための常設の調整所の設置が望まれる。

本調整所は武力攻撃事態未満、例えば海上における警備行動あるいは治安出動を発動せざるを得ない事態、所謂 GZ 事態からの綿密な情報共有の核となる。

② 常設の統合任務部隊（JTF：Joint Task Force）司令部の充実

陸海空自衛隊を一元的に指揮ができる統合司令部の設置が謳われているが、ハイブリッド戦（サイバー戦）対処のための省庁間調整、あるいはインド太平洋軍との調整窓口について統幕と統合司令部の役割分担は整理されるとは思うが、まずは戦域（事態）の作戦に応じた常設 JTF 司令部の充実、設置が喫緊の課題である。特に現在の安全保障環境下においては、南西諸島周辺の事態に対処するための JTF 司令部を平素から常設し、日米共同を含む計画作成や訓練を担任実施するとともに、事態の発生に当たって即応できる体制を整えることが最重要である。なお南西方面防衛のための JTF の他にも、ミサイル防衛を含めた反撃作戦を遂行できる常設の JTF 司令部あるいはサイバー対処のための常設 JTF の設置も望まれる。従来事態に応じて柔軟に編成される JTF については東日本大震災等経験してきているが、**重要な点は、常設の JTF 司令部を設置し作戦計画、訓練を充実させることが喫緊の課題である。**

© Nakasone Peace Institute

(9) 国民保護の視点から

① 国民保護及び関係国民を含めた幅広い文民保護への配慮

ウクライナにおいては、市民の中に大規模な死傷者が発生し大問題となっている。日本においては 2004 年に国民保護法が制定されて以来、武力攻撃事態等における国民保護に関して、自治体が計画を作成した上で自衛隊等各機関と連携した訓練を実施する等の取り組みが行われているが、その内容は必ずしも現代における戦争の実相が反映されていない。

自衛隊は、国際平和協力活動としてもイラクでの人道復興支援や南スーダンでの避難民収容施設構築等の経験を積み重ねている。一方で、ウクライナのマリウポリの製鉄所における避難住民とウクライナ戦闘員の混在によって、同製鉄所が攻撃目標となり多くの住民被害が起きたことを教訓に、狭隘な国土において避難先を如何に設定するかは重要な課題である。

これまで国内外の活動の経験は別々に積み上げられてきたが、NATO が「文民保護ハンドブック」を作成して域内・域外を問わず文民保護のためのドクトリン形成を図っているように[32]、日本においても世界で生起している戦争における文民保護の実態を体系的に捉え、より実効的な国民保護の対策を立てていくことが必要である。

特に武力攻撃事態及び存立危機事態に至る早い段階での国民保護措置は喫緊の課題である。

また下記のような諸問題についても検討が必要である。

- 戦闘員との混在を回避する避難場所の整備
- 核兵器やミサイルによる攻撃を想定した避難用シェルターの整備
- 紛争地からの邦人及び友好国国民等の輸送、収容
- 紛争地からの大量避難民への対応
- 文民保護に関する各国との知見の交換及び能力構築支援への反映

---

[32] NATO, Protection of Civilians ACO Handbook, 2021, https://shape.nato.int/news-archive/2021/the-protection-of-civilians-allied-command-operations-handbook （2022 年 9 月 13 日閲覧）

© Nakasone Peace Institute

おわりに

戦後７７年、日本の安全保障政策は大きく舵をきった。今回改定された「国家安全保障戦略」によりその方向性に関する各種メニューは示された。またそれを支える予算的な裏付けもなされた。

今回の研究会で検討、提言した内容と「国家安全保障戦略」において提示された政策の方向性について、軌を一にする部分も多いと認識している。

今後求められることは、提示された個々の政策について、それを一つでも具現化できる様に検討を深化させることであり、我々の研究会も、その検討深化に寄与すべく、今後も引き続き活動を継続していきたい。

© Nakasone Peace Institute

海洋安全保障研究委員会

（委員長）	齋藤　隆	元統合幕僚長
	福本　出	元海上自衛隊幹部学校長
	徳地　秀士	中曽根平和研究所研究顧問、 平和・安全保障研究所理事長
	平田　英俊	元航空自衛隊航空教育集団司令官
	松村　五郎	元陸上自衛隊東北方面総監
	中村　進	慶応義塾大学 SFC 研究所上席所員
	佐藤　考一	桜美林大学教授
	村上　政俊	皇學館大学准教授
	久島　直人	中曽根平和研主任研究員
	川嶋　隆志	中曽根平和研主任研究員

© Nakasone Peace Institute